

## NSG「インド例外扱い」で核不拡散体制は形骸化が進むか

## インドに限定して反対は単純な見方

広瀬 崇子

原子力委員

今回の原子力供給国グループ（NSG）の決定は核拡散防止条約（NPT）体制の形骸化につながるとして、批判する声が国内外で上がっている。しかし、私は、核不拡散や核軍縮、さらには核廃絶という世界的規模の問題を、インド一国の扱いのみに限定して反対を唱えるといった単純な見方でよいのだろうか、という疑問を禁じ得ない。

発効以来40年近くたつNPTが核

拡散防止に多大なる貢献をしてきたことは、高く評価すべき事実である。

しかし、それでもNPTへの加盟を拒んだインド、パキスタンは核開発を行った。またイスラエルの核兵器保有は公然の秘密である。北朝鮮はNPTを離脱して核兵器保有に走った。イランの核開発疑惑も問題になっている。どうしてか。

インドは敵対する中国の核兵器保有という事実を直視して、国際社会から協力を拒否された後も、核兵器を自力開発した。宿敵インドの核開発を目的の当たりにしたパキスタンは、

「草を食べてでも核兵器の開発を進めるべし」という固い決意で核兵器保有に向けて、手段を選ばずに、まい進した。一方、建国以来、この国の存在すら認めようとしないうアラブ諸国の敵意とパレスチナ人のテロ攻撃の標的となってきたイスラエルは、自国の存続のために核兵器取得に踏み切った。

いずれの場合も、国の存亡を懸けた、国民生活や国際社会からの非難など、あらゆる犠牲を覚悟の上で決定された、それぞれの国の安全保障の根幹にかかわる政策であったと言える。言い換えるならば、NPTやNSGは、大多数の国の核開発を断念させる効力を持つ一方で、これらの条項を盾にどれほどの圧力をかけても、国の存亡のために核兵器が不可欠だと考える国を思いとどまらせ

ることはできなかったということである。

それでは、核拡散を放置しておいてよいものだろうか。そこで問題となるのが、NPT自体の差別性である。NPTは1967年までに核兵器を保有している5カ国とそれ以外の国を分けており、後者の核保有を阻止する仕組みになっている。一方、前者の5カ国に関しては核兵器の削減を努力目標としているものの、核の廃絶が義務化されていない。日本自身のNPT批准が条約発効後6年目ずれ込んだ事実は、こうした矛盾があったことが一因である。核保有国が時限付きで核兵器の廃絶を約束するのであれば、自らもNPTに署名する、というのが従来からのインドの主張であり、この主張に矛盾がないことは、われわれも認めざるを得ない。インドの立場は核兵器保有国となった今でも変わらない。

以上のような状況を踏まえた上で、今回のNSGにおけるインド特例扱いの意味を考える必要がある。NSGはもともとNPT体制に基づいて核拡散を防止する役割の一端を担う

2008年9月6日、原子力供給国グループ（NSG）は対インド原子力協力を例外扱いにすることで合意した。核不拡散条約（NPT）に未加盟のインドへの原子力輸出を認めたこの決定に対し、核不拡散体制に深刻な影響があると非難する声がある一方、限定的な形とはいえインドを核不拡散の国際的な枠組みに引き入れたことを前向きにとらえる見方もある。両者とも核廃絶を目指す方向は共通しているが、では何が違うのか。それぞれの立場を代表する2人の識者が自説を主張する。

ものであって、既に核兵器を保有してしまつた国に対して核軍縮や核廃絶を求めるための効果的な措置となることを前提としていない。そしてNSG加盟国による禁輸措置を受けながらもインドは核開発を行つてきた。そう考えると、これ以上NSGによる縛りを続けても、インドの兵器開発を抑制することは極めて難しいことが分かる。米印原子力協定の発効に先立つて、インドは国際原子力機関（IAEA）と保障措置協定を結び、これまで以上に多くの原子炉を保障措置下に置くことに合意した。それはインドの原子力開発の透明性を高めることを意味している。

多くの反対論者は、今回の特例抜きの最大の問題は、他の諸国への波及効果であると指摘する。しかし、現在のNPT体制のみでは、核開発を固く決意した国にそれを断念させるだけの力はない。従つて、核兵器の廃絶を真に願うのであれば、NPT体制による核拡散の防止を継続、強化するとともに、核兵器開発のインセンティブを抑える力を助長し、核兵器保有が無意味なばかりか、核兵器保有国を含めたすべての国にとって安全保障上マイナスになるという事実を作らねばならない。

そのためには、例えば核兵器保有国は非保有国に対して核攻撃は行わない、また保有国間でも先制攻撃を行わないというコミットメントを行うなど、核兵器が使えない環境を整えることが先決である。保有国の行動に関する規制を強めることなしに、拡散防止だけを主張しても、第三世界の国々、特に国際的に孤立感を強め、自暴自棄に陥っている国に対しては、大きな効果を期待できない。

インドは核の先制不使用、非保有国への不使用を自らの核ドクトリンとし、核兵器保有国となつた現在もグローバルな核不拡散と核軍縮へのコミットメントは依然として有効であると公言している。核実験のモラトリアムが国際的には高く評価されているようだが、実はインドの利用価値とは核軍縮に向けた動きにこそあるわけで、そのインドの影響力を核兵器のない世界の実現のために引き出していくことこそ、被爆国日本の取るべき道ではないか。